

5. コロナ禍における子どものメンタルヘルスの診療能力向上に関する事業

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（NCGM）国府台病院

【現地の状況やニーズなどの背景情報】

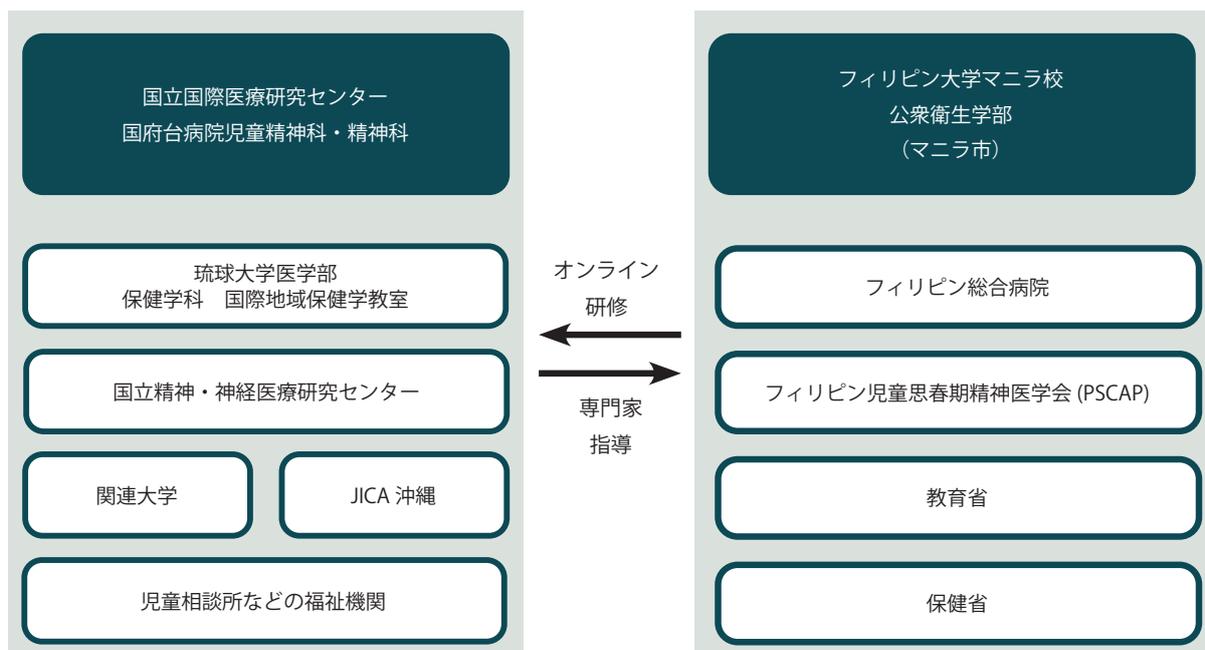
フィリピン共和国は人口が 100,981,437 人、世界で最も災害の多い国のひとつである。2019 年に精神保健法が施行され、今後精神障害者の人権保護に関する関心が高まると予想される。しかしながら、精神科病院は 5 施設、精神科病棟を持つ総合病院が 14 施設しかなく、外来がある施設は 46 施設であり、人口 10 万人あたりの精神保健に携わる専門職はわずか 2.0 名である。また、人口の約 37% が 14 歳未満である特徴もある（WHO AIMS、2007）。フィリピンでは子どもの 16% が精神障害を抱えていたと報告（WHO AIMS、2007）があるにも関わらず、2 つの精神病院においては児童思春期のためのベッドは 2% しかない現状である。さらに、COVID-19 の影響からフィリピンは全く対面授業の再開の目処が立たないこと、外出規制も厳しく日本よりもさらに心理的ストレスの問題が大きいことが想定される。

【事業の目的】

フィリピン児童精神医学会、フィリピン精神医学会、フィリピン精神保健協会、フィリピン総合病院、国立精神保健センターと連携し、コロナ禍における自閉症など児童思春期特有な精神疾患の診断技術、薬物療法、心理社会的治療およびコミュニティメンタルヘルスに関する研修会の開催を行い、その診療能力の向上を目指す。特に精神疾患の予後規定因子である発症から受診までの期間を短くすることを、地域の診療能力向上とともに目指している。

【研修目標】

- ・ フィリピン共和国における児童精神医学に関する知識の普及
- ・ コロナ禍における児童精神医学に関する知識の習得の普及
- ・ 教師を対象としたスクールメンタルヘルスに関する知識の普及

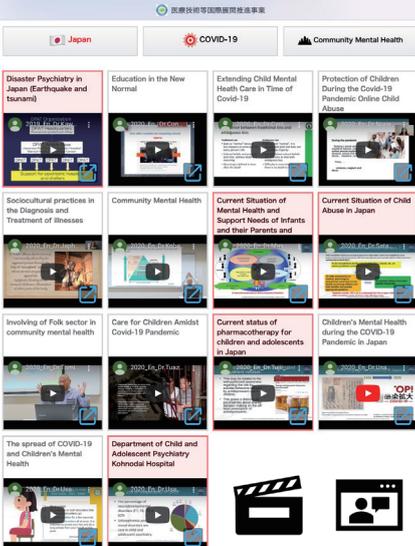


国立国際医療研究センター国府台病院児童精神科では、コロナ禍における子どものメンタルヘルスの診療能力向上に関する事業として、フィリピン共和国にてフィリピン児童精神医学会、フィリピン精神医学会、フィリピン精神保健協会、フィリピン総合病院、国立精神保健センターと連携し、コロナ禍における自閉症など児童思春期特有な精神疾患の診断技術、薬物療法、心理社会的治療およびコミュニティメンタルヘルスに関する研修会の開催を行いました。スライドにもあるように、COVID-19の影響からフィリピンは全く対面授業の再開のめどが立たないこと、外出規制も厳しく日本よりもさらに心理的ストレスの問題が大きいことが想定されます。

本研修事業は、スライドに記された国内外の施設と連携して、フィリピン共和国における児童精神医学に関する知識の普及、コロナ禍における児童精神医学に関する知識の習得の普及、教師を対象としたスクールメンタルヘルスに関する知識の普及を目指し研修を開催しました。これまでもいくつかの研修会の開催、共同での論文作成などを行っており、これまでの知見を動画コンテンツ化してオンデマンドで利用できるように計画しています。

1年間の事業内容					
2020年	5月-10月	6月	9月	1月	2月
研修内容 (日本人専門家派遣、本邦研修、現地研修、遠隔システムを用いた研修の期間・参加者数など)	これまでのオンデマンド研修の内容を動画コンテンツとして作成。 	内容:事前ミーティング(ZOOM) 期間:1日 参加者:5名	オンデマンド教材用の動画作成 	人数と研修対象機関:フィリピン大学及び連携機関 5名 国府台病院及び関連機関から2名 場所:ZOOM	人数と研修対象機関:イリピン大学及び連携機関から259名 国府台病院及び関連機関から3名 時期:2月17日 場所:ZOOM

今回は大きく分けて6月、9月、11月、2月の4つの活動があります。6月はこれまでの研修内容について振り返りと今年度の研修テーマについてディスカッションしました。そして、マニラで両国の児童精神科医療の現状について説明し、9月、11月の研修会の打ち合わせを行いました。9月はオンデマンド用のホームページの作成を行い、14講義(診断学・薬物療法、虐待、災害精神医学など)をアップロードしました。1月は研修生を5名受け入れオンラインにてコロナ禍における子どものメンタルに関するディスカッションを行いました。2月には今回の研修を受けたスタッフを講師にして、コロナ禍における子どものメンタルヘルスに関するオンラインフォーラムを開催し、259名が参加しました。昨年度から始まったオンライン研修会をまとめて、提言として論文作成中です。



Web page

国立国際医療研究センター国府台病院 子どものこころ総合診療センターのホームページ内に医療技術等国際展開推進事業として公開 (<https://child-psychiatry.com/fj45d/>)

本年度の動画コンテンツは追加予定



国立国際医療研究センター国府台病院 子どものこころ総合診療センターのホームページ上にスライドにあるような動画コンテンツの一覧ページを作成して、フィリピン国内からログインできるように設定しました(事業実施中はパスワードでロックして、国内からの閲覧は制限しておりますが、今後は自由に見ることができるように変更します)。それぞれ、コロナ禍における子どものメンタルヘルス、

日本の子どものメンタルヘルス、コミュニティメンタルヘルスについてのテーマ別に作成されております。今後もコンテンツを増やしていく予定でかんがえており、Youtube のチャンネル化を検討しています。



2022年2月17日にZOOMを利用して、大規模なWebinarを開催しました。総計259名があり、Pre・Postでのテストに関しても正答率の上昇が認められ、その研修内容の有用さが認められました。講義内容はコロナ禍の子どものメンタルヘルスを大きなテーマとして、うつ病と自殺に関してフィリピン国内からの報告と、日本から児童精神科病棟でのコロナ対策やグローバルメンタルヘルスに関する講義を行いました。

今年度の成果指標とその結果

	アウトプット指標	アウトカム指標	インパクト指標
実施前の計画	1) オンライン研修での対象者(2回) ・医師(フィリピン児童精神医学会会員)および心理士、ソーシャルワーカー、看護師、保健師、教師などの20-50名。及び、プレテスト・ポストテストで理解度の15%向上	1) 今回の事業結果を発表し、作成されたレポートもしくは論文が引用されること。 2) 本事業を通じてフィリピン国内での裨益効果として、オンラインサイトのアクセス数及び動画の再生回数の増加	1) 2021年度にフィリピン児童精神医学会による児童精神医学に関する講習会もしくは、大学、医学会、保健省、教育省などを中心としたChild Mental Health Forumのオンライン開催されること。 2) 過去2年間の教材を利用したオンラインサイトの立ち上げ(フィリピン児童精神医学会と共同サイトとして、フィリピン国内研修への利用) 3) 多職種の医療スタッフのネットワークだけでなく、医療、保健、教育など子どものケアについての多機関ネットワークが構築されること。
実施後の結果	1) これまでの行ってきた研修の裨益効果強化のためのミーティングを令和3年6月1日、令和4年1月27日に実施した。 2) 児童思春期精神疾患のケアCOVID-19対策全般に関する研修会開催。オンラインでのオンデマンド学習教材を15本作成した。 3) オンライン研修にて医師および心理士、ソーシャルワーカー、看護師、保健師、教師などの259名に実施し、プレテスト・ポストテストで理解度が16.4%向上した。	1) 今回の事業結果を発表し、作成されたレポートもしくは論文はフィリピンサイドで作成中していたが、前回のMoodleをつかった研修会への参加者の少なさから論文としてのインパクトが少なく、今年度の研修と合わせて論部化する方向で作成中。 2) 本事業を通じてフィリピン国内での裨益効果として、オンラインサイトのアクセス数及び動画の再生回数の増加を目標にURLの配布先を教育省やフィリピン児童青年精神医学会と交渉中であり、年度内にまとまらなかった。	1) フィリピン児童精神医学会による児童精神医学に関する講習会として、大学、医学会、保健省、教育省、教師、看護師、保健師などを中心としたChild Mental Health Forumのオンライン開催した。 2) 過去2年間の教材を利用したオンライン・サイトを立ち上げた。 3) 多職種の医療スタッフのネットワークだけでなく、医療、保健、教育など子どものケアについての多機関ネットワークが構築されること。

今年度の成果指標とその結果については、スライドに示します。大きな特徴としては、児童思春期精神疾患のケア COVID-19 対策全般に関する研修会を開催しました。オンラインでのオンデマンド学習教材を15本作成することができ、これらの動画コンテンツは今後の事業においても使用することができる大きな資産となると考えています。また、2019年に中止となっていた大規模でのフォーラムをWebinarという形式で開催することができ、259名の参加者を得ることができました。現代社会では紙の資料や集会型での研修には波及効果に限界があり、オンライン学習を代表としたデジタルデバイスの活用が重要になると考えています。同時に、フィリピンに限らず世界中でも最も割合の多いZ世代(24歳未満)に適切なメンタルヘルスに関する情報が伝達できるようなシステムづくりが必要であるとも感じました。

今年度の相手国への事業インパクト



- ・ オンライン研修会開催（ZOOM）：259名の医療福祉スタッフへの波及効果あり
- ・ COVID-19の影響による子どものメンタルヘルスに関するWebinarの開催
- ・ オンデマンド用の動画コンテンツの作成と共有

子どもの精神疾患の
早期発見・早期診断



フィリピン共和国（WHO AIMS 2007）（診断技術・治療薬の必要性）

- ・ 37%が14歳未満（Z世代）
- ・ 2019年に精神保健法が制定
- ・ 子どもの16%が何らかの精神疾患
- ・ 児童思春期の入院施設は全体の2%



世界中で自閉症は5000人に1人（1975年）から58名に1人（2018年）に急増している（文献）

子どもの精神疾患への
早期治療（フィリピン児
童精神医学会と連携して、
オンデマンド教材の利用
した学習機会の提供）

健康向上における事業インパクト

- ・ オンデマンド教材の作成（COVID-19による子どものメンタルヘルス、沖縄におけるコミュニティメンタルヘルス、スクールメンタルヘルス、薬物療法、災害精神医学など、日本とフィリピン両国のスタッフによる講義動画 合計14本+ 1本追加予定）
- ・ 事業で育成した保健医療従事者：7名
- ・ 遠隔システムを用いた講義・実習・セミナーを受けた研修生の合計数：269名

事業インパクトとしては、Webinarの開催が最も大きなインパクトであり、健康向上における事業インパクトとして子どもの精神疾患の早期発見・早期診断につながる事業で研修を受けた保健医療従事者の延べ数269名が得られました。これらは、子どもの精神疾患への早期治療へとつながり、わが国の向精神薬のプロモーションへとつながるものと考えられます。

これまでの成果

これまで2017年、2019年、2020年にフィリピン共和国を対象に実施し、医師・保健師・公衆衛生研究者などの保健医療従事者を育成してきていることから、複数名の研修生が講師として活動することや、多数の動画コンテンツを有している。また、これらの事業を通じて、フィリピン大学、保健省、教育省が中心となってMetal Health Conference (H29) が開催された（Child Mental Health Forum：COVID-19で中止）。この事業の研修活動については、フィリピン大学と共同で国際学術雑誌にアクセプトされた（Usami.M, et al.,2018, Estrada, et al,2020）。

今後の課題

- ・ フィリピン児童青年精神医学会と連携して、本事業で研修を受けた人がトレーナーとなって、フィリピン国内で伝達講習を行うこと。
- ・ 児童思春期のメンタルヘルスに関する診療能力の向上は、患者の人権に配慮すると同時に今後急増していく子どもの精神疾患の適切な評価と治療に繋がること。
- ・ COVID-19による学校閉鎖がフィリピン国内で続いており、New Normal時代の中での子どものメンタルヘルスへの介入を検討すること。
- ・ 自閉症の治療薬の一つである大塚製薬のアリピプラゾールのプロモーションの展開。
- ・ Z世代の行動を理解した上でのメンタルヘルス・プロモーションの戦略。

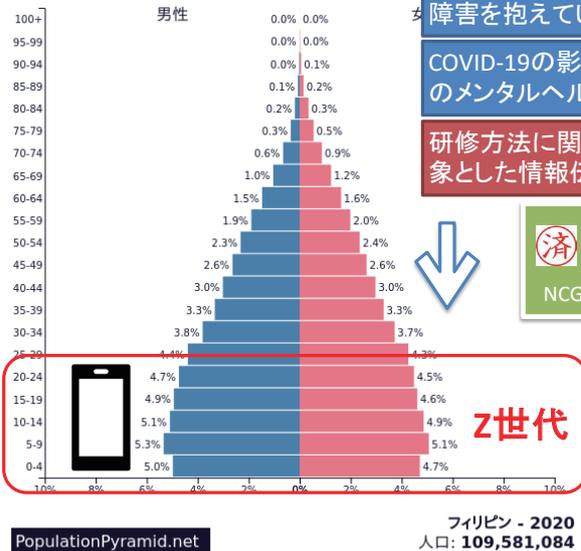
今後の展望

新型コロナウイルス感染症による学校閉鎖がフィリピン国内で続いており、New Normal時代の中で子どものメンタルヘルスへの介入が求められている。

過去20年間で幼児の死亡率は低下し、人口の約37%が14歳未満である特徴は続いており、フィリピンでは子どもの16%が精神障害を抱えている (WHO AIMS、2007)

COVID-19の影響から都市封鎖も続いており、今後ますます子どものメンタルヘルスに関する診療ニーズが高まるものと考えている。

研修方法に関しても、世界でもっとも人口比率の多いZ世代を対象とした情報伝達方法を考えていくべきである。



持続可能なオンデマンド学習向け Webサイトの立ち上げ
NCGM 国府台病院 子どものこころ総合診療センターサイト内

フィリピン国内のメンタルヘルス・リテラシーの向上

フィリピンの公衆衛生・医療水準の向上に貢献

今後の展望としては、中止となった Child Mental Health Forum の再開と研修の継続・拡大を考えており、わが国の沖縄の諸島部におけるコミュニティメンタルヘルスの汎化を目指していきたいと考えます。また、フィリピン国内の各省及び学会との連携を図り、フィリピン国内のメンタルヘルスリテラシーと医療水準の向上を目指していきたいです。ただし、現代の子どもたちは（最近では親たちも）、生まれた時からインターネットやスマートフォンがあった世代であり、いわゆるZ世代（25歳未満）です。2018年の米国での調査では、13～17歳でスマートフォンを所有していた子どもは89%で、2012年（41%）から大幅に増加しています。Z世代とテクノロジーとの関係については、95%のZ世代は、週1回以上ソーシャルメディアを利用または閲覧し、74%は、テクノロジーを使わない娯楽を知らない結果があります。2018年の英国の調査によれば、18～24歳のネットユーザーの96%がYouTubeを使っているなど、1回の平均視聴時間は40分で、毎年平均50%ずつ伸びています。すなわち、このようなZ世代の行動を理解した上でのメンタルヘルス・プロモーションの戦略がより重要と考えています。